

委託業務特記仕様書（令和2年8月1日以降適用）

（土木工事共通仕様書の適用）

- 第1条 本工事は、「徳島県土木工事共通仕様書 平成28年7月」に基づき実施しなければならない。なお、「徳島県土木工事共通仕様書」に定めのないもので、機械工事の施工にあつては「機械工事共通仕様書（案）」（国土交通省総合政策局公共事業企画調整課）、電気通信設備工事にあつては「電気通信設備工事共通仕様書」（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改定された最新のものとする。なお、工事途中で改定された場合はこの限りでない。

（土木工事共通仕様書に対する変更仕様事項）

- 第2条 「徳島県土木工事共通仕様書 平成28年7月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のとおりとする。

（共通仕様書の読み替え）【変更】

「徳島県土木工事共通仕様書 平成28年7月」の「第1編共通編」において、「7日以内」、「5日以内」、「7日まで」とあるのは「土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内」と、「翌月5日」とあるのは「翌月10日」と、それぞれ読み替えるものとする。また、「1-1-1-5 施工計画書」において、「請負対象金額」とあるのは「当初請負対象金額」に、「1-1-1-35 工事中の安全確保」において、「土木工事安全施工技術指針（国土交通大臣官房技術審議官通達、平成21年3月31日）」とあるのは、「土木工事安全施工技術指針（国土交通大臣官房技術審議官、令和2年3月25日）」に、「建設事務次官通達、平成5年1月12日」とあるのは「国土交通省告示第496号」に、「2-1-3-1 県内産資材の原則使用」において、「請負代金額」とあるのは「当初請負代金額」と読み替えるものとする。

「徳島県土木工事共通仕様書 平成28年7月」において、「約款第21条」とあるのは「約款第22条」と、「第21条」とあるのは「第22条」と、「約款第22条第1項」とあるのは「約款第23条第1項」と、「約款第23条」とあるのは「約款第24条」と、「約款第23条第2項」とあるのは「約款第24条第2項」と、「約款第26条」とあるのは「約款第27条」と、「約款第28条」とあるのは「約款第29条」と、「約款第29条」とあるのは「約款第30条」と、「約款第29条第1項」とあるのは「約款第30条第1項」と、「約款第29条第2項」とあるのは「約款第30条第2項」と、「約款第31条」とあるのは「約款第32条」と、「約款第31条第2項」とあるのは「約款第32条第2項」と、「約款第33条」とあるのは「約款第34条」と、「約款第34条」とあるのは「約款第35条」と、「約款第37条」とあるのは「約款第38条」と、「約款第37条第2項」とあるのは「約款第38条第2項」と、「約款第37条第3項」とあるのは「約款第38条第3項」と、「約款第38条第1項」とあるのは「約款第39条第1項」と、「約款第41条第2項」とあるのは「約款第54条」と、「第43条第2項」とあるのは「第44条第3項」とそれぞれ読み替えるものとする。

（工事実績データの登録）【変更】

1-1-1-6 工事実績データの登録

受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、しゅん工時は工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

(トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用)【変更】

1-1-1-35 工事中の安全確保

7. トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用

受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置又はブームの高さを制限する装置）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、令和2年度末までは経過措置期間とするが、この期間においても使用に努めなければならない。

(建設副産物)【変更】【追加】

1-1-1-23 建設副産物

4. 再生資源利用計画

受注者は、資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3. 10. 25建設省令第19号）第8条で規定される工事、又は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

5. 再生資源利用促進計画

受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3. 10. 25建設省令第20号）第7条で規定される工事、又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

6. 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成した場合には、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出しなければならない。

7. COBRISの入力方法

受注者は、COBRISの入力において、資材の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力しなければならない。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

8. 舗装版切断に伴い発生する排水の処理等

受注者は、舗装版の切断作業を行う場合、切断機械から発生する排水は、排水吸引機能を有する切断機等により回収し、回収した排水については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、適正に処理しなければならない。

9. 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、一定規模以上の工事においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかななければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景の写真は、電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」に基づき提出することとする。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

(工場の選定)【変更】

1-3-3-2 工場の選定

1. 一般事項

受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合の工場選定は以下による。

- (1) JIS マーク表示認証製品を製造している工場（工業標準化法の一部を改正する法律に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場（以下、「マル適マーク使用承認工場」という。）等）から選定しなければならない。受注者は、選定した工場がマル適マーク使用承認工場である場合、品質管理監査合格証の写しを使用前に監督員に提出しなければならない。

(当初未確定な部分の施工計画書)【追加】

1-1-1-5 施工計画書

4. 当初未確定な部分の施工計画書

受注者は、工事着手日（設計図書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降30日以内）までに未確定な部分（施工方法等の詳細が定まっていない場合等）の施工計画書は作成せず、詳細が確定した段階で、当該部分の施工計画書を作成し、監督員に提出することができるものとする。

(第三者機関による品質証明)

第3条 受注者は、東洋ゴム化工品株式会社及びニッタ化工品株式会社で製造された製品や材料を用いる場合は、契約時点で第三者機関による品質を証明する書類を提出しなければならない。

(1日未満で完了する作業の積算)

第4条 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。

- 2 受注者は、徳島県土木工事標準積算基準書 I-12-①-1 ～ I-12-①-6 に記載の施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
- 4 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
- 5 通年維持工事、災害復旧工事等で人工精算する場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しないものとする。

(デジタル工事写真の小黑板情報電子化)

第5条 受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。

- 2 対象工事は、下記ホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について」に記載された全ての内容を適用することとする。

（現場打ちの鉄筋コンクリート構造物におけるスランプ値の設定等）

- 第6条** 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29年3月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。ただし、一般的な鉄筋コンクリート構造物においては、スランプ値は12cmとすることを標準とする。
- 2 受注者は、設計図書のスランプ値の変更に際して、コンクリート標準示方書（施工編）の「最小スランプの目安」等に基づき協議資料を作成し、監督員へ提出し協議するものとする。なお、品質確認方法については、監督員と協議するものとする。

（鉄筋コンクリートの適用すべき諸基準）

- 第7条** 徳島県土木工事共通仕様書の「第1編 共通編 第3章 無筋・鉄筋コンクリート 第2節 適用すべき諸基準 1.適用規定」に定める基準類に「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」を加えることとする。

（熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行）

- 第8条** 本工事は、日最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて現場管理費の補正を行う試行工事であり、別に定める「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領（以下「試行要領」という。）」を適用する。
- 2 施工箇所所在型の場合、点在する箇所毎に日最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて補正を行うことができるものとする。
- 3 夜間工事の場合、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日を対象に補正を行うことができるものとする。
- 4 試行にあたり、気温の計測方法及び計測結果の報告方法について事前に監督員と協議を行うものとする。尚、計測方法は最寄りの気象庁公表の気象観測所の気温（日最高気温30℃以上対象）または環境省公表の観測地点の暑さ指数（WBGT）（日最高 WBGT 25℃以上対象）を用いることとする。
- 5 熱中症のリスクを高めるおそれのある新型コロナウイルス対策（マスクやフェイスガード等）を行った場合は、真夏日の定義を「日最高気温が28度以上」と読み替えて対応するものとする。

熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009082402601>

（現場責任者）

- 第9条** 受注者は、現場責任者を定め、契約後7日以内（7日以内に現場作業を開始する場合は、作業開始の前日まで）に、現場責任者の氏名、その他必要事項を記した書面（様式1）をもって、発注者に通知しなければならない。現場責任者を変更した際も同様とする。
- 2 現場責任者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、この契約に基づく一切の権限（業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、第3条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係るものを除く。）を行使することができる。

- 3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを現場責任者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 4 現場責任者は、現場作業の開始から終了の日の期間は、この業務に専任するものとし、作業時間帯は不測の事態に備え、監督員と常時、連絡・協議を行える体制を確保し、安全かつ円滑に業務を遂行するよう努めなければならない。
- 5 現場責任者は、現場作業期間を除く日は、この業務の履行期間内であっても、他の請負工事の現場代理人・専任を要する監理技術者・主任技術者（下請負の場合も含む）、及び別の維持管理業務の現場責任者として従事することを妨げない。
また、専任を要しない請負工事（3500万円未満）の主任技術者として従事する場合は、現場作業期間も含め、同様の取り扱いとする。

（現場責任者に対する措置請求）

- 第10条** 発注者は、現場責任者又は受注者の使用人若しくは再委託等の禁止の規定により受注者から業務を請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から3日以内に発注者に通知しなければならない。
 - 3 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
 - 4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から3日以内に受注者に通知しなければならない。

（本業務の特記仕様事項）

第11条 本工事における特記仕様事項は、次のとおりとする。

（業務内容）

本業務は、樋殿谷川（左岸）における河川維持管理作業（伐木等）を行うものである。

作業にあたっては、着手前に必ず作業箇所の支障物件について確認すること。また、作業箇所・内容に応じ、「徳島県土木工事共通仕様書」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の他、各種基準、法令等を遵守すること。

（作業区域）

本業務を行う作業区域は、別添平面図に示す樋殿谷川の左岸とする。

（河川維持管理作業）

本業務では、監督員の指示する箇所において、伐木等の河川維持管理作業を行うものとする。

予定作業は別添平面図に記載のとおりであるが、詳細については委託期間中において必要に応じ監督員より作業箇所、内容、時期等を指示する。

（廃棄物の搬出）

本業務により発生する廃棄物（伐木等）は次に掲げる場所への搬出を予定している。

収集運搬を委託する場合は、許可業者と契約書を締結すること。請負者自らが収集運搬を行う場合には許可を必要としない。

受入場所：(有)佐々木エンジニアリサイクルセンター
平均運搬距離：16.5km

(作業報告義務)

作業箇所毎に、完了後は速やかに別紙様式1号「実績日報報告書」、別紙様式2号「実績日報」及び別紙様式3号「実績日報写真」をメール等により報告しなければならない。(現場状況及び作業内容により標準的な作業と異なることが認められる場合は、監督員との協議により実績による精算も可能とするため。)

なお、作業報告義務を履行できていない業務については、業務実績に含めることができないものとする。

(提出書類)

業務完了時には、各種報告書、廃棄物の処理に関する帳票及び出来型図を提出すること。なお、出来型図の作成が困難な作業については監督員と協議すること。また、図面作成にあたってはCAD製図基準に準拠する必要は無い。

作業内容により材料使用がある場合は、材料の品質等を証明する書類等を提出すること。

(検査の取り扱い)

本業務において、施工後に伐木等が生じた箇所の検査については、監督員が検査前に出来高確認を行っている部分に限り、再施工義務の対象外とする。

徳島県東部県土整備局長 殿

受注者 住所
氏名

印

現場責任者届

業務名 _____

上記業務の現場責任者を次の者に決めましたので、お届けします。

氏名(生年月日)	(. . 生)	現場責任者の 顔写真を貼付
取得資格等 (取得資格があれば)		

※1 現場責任者と請負者との直接的な雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。

<直接的な雇用関係>現場責任者と所属建設業者との間に雇用に関する一定の権利義務関係が存在することであり、在籍出向者や派遣社員は含めない。

※2 取得資格等がある場合は、以下の(1)、(2)について記入及び添付をすること。

(1) 取得資格等の欄には、建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ及び第15条第2号イ、ロ、ハのうち該当するものを記入すること。

(2) 資格が建設業法第7条第2号ハ及び第15条第2号イ、ハに該当するものは技術者取得資格証明書の写しを、建設業法第7条第2号イ、ロ及び第15条第2号ロに該当するものは実務経験証明書を添付すること。

実績日報総括表

作業場所	
委託業務名	
委託業務箇所	
現場責任者	印

労務実績	作業員種別		合計実働時間	合計	備考
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
			h	人	
作業機械実績	作業機械名	規格	合計実働時間	合計	備考
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
			h	日	
その他材料	名称	規格	数量	備考	

・実働時間は、休憩時間等を除く実質の作業時間とする。

実績日報

作業日			
作業場所			
委託業務名			
委託業務箇所			
現場責任者	印		

	作業者名	作業時間	実働時間	作業員	作業員種別	作業内容	備考
労務実績		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		小計		0.0 h	0 人	0	
	作業機械名	作業時間	実働時間	運転手	規格	作業内容	備考
作業機械実績		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		～	h	人			
		小計		0.0 h	0 人	0	
その他材料	名称	規格等		数量	備考		
		小計					

・実働時間は、休憩時間等を除く実質の作業時間とする。

実績日報写真

作業日：令和 年 月 日（ ）

労務実績写真	
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 80%; margin: auto;">集合写真</div>	撮影場所： 撮影時刻： 撮影作業員名：

作業機械実績	
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 80%; margin: auto;">作業機械写真</div>	撮影場所： 撮影時刻： 撮影作業機械名：

その他材料写真	
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 80%; margin: auto;">その他材料・ 作業状況写真</div>	撮影場所： 撮影時刻： 撮影その他材料名(作業状況)：

徳島県東部県土整備局<徳島> 主任監督員 宛

週間作業予定表

委託業務名

委託業務箇所

	作業日	作業時間	実働時間	作業員	作業船等	作業箇所	備考
先週の実績	(月)	～	h	人	隻・台		
	(火)	～	h	人	隻・台		
	(水)	～	h	人	隻・台		
	(木)	～	h	人	隻・台		
	(金)	～	h	人	隻・台		
	(土)	/	/	h	人	隻・台	
	(日)	/	/	h	人	隻・台	
	小計		0.0 h	0 人	0 隻・台		
実績	累計		0.0 h	0 人	0 隻・台	(先週まで累計)	
	契約数		h	人	隻・台		
	業務進捗率		%	%	%		
今週の予定	(月)	～	h	人	隻・台		
	(火)	～	h	人	隻・台		
	(水)	～	h	人	隻・台		
	(木)	～	h	人	隻・台		
	(金)	～	h	人	隻・台		
	(土)	/	/	h	人	隻・台	
	(日)	/	/	h	人	隻・台	
	小計	日	0.0 h	0 人	0 隻・台		

- ・作業員は、作業船・作業車両を運転する普通船員・運転手等を**含む**人数とする。
- ・実働時間は、休憩時間等を除く実質の作業時間とする。
- ・週間の予定が無い場合も報告を行うこと。

発注者側
上記作業予定について、 <input type="checkbox"/> 承認します。
<input type="checkbox"/> その他 ()
令和 年 月 日

(記入例)

徳島県東部県土整備局<徳島> 主任監督員 宛

週間作業予定表

委託業務名

委託業務箇所

	作業日	作業時間	実働時間	作業員	作業船	作業箇所	備考
先週の実績	4月1日 (月)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	川原田橋上流左岸	記入例
	4月2日 (火)	~	h	人	隻	作業無し	
	4月3日 (水)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	上飯尾川橋上流右岸	
	4月4日 (木)	~	h	人	隻	作業無し	
	4月5日 (金)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	逆瀬川合流点・全域巡視	
	4月6日 (土)	/	/	/	/	/	
	4月7日 (日)	/	/	/	/	/	
	小計		24.0 h	6 人	3 隻		
実績	累計		80.0 h	10 人	5 隻	(先週まで累計)	
	契約数		640.0 h	80 人	40 隻		
	業務進捗率		13 %	13 %	13 %		
今週の予定	4月8日 (月)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	飯尾川橋大橋右岸	記入例
	4月9日 (火)	~	h	人	隻	作業無し	
	4月10日 (水)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	上飯尾川橋上流右岸・川原田橋	
	4月11日 (木)	~	h	人	隻	作業無し	
	4月12日 (金)	8:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	旧飯尾川合流点・全域巡視	
	4月13日 (土)	/	/	/	/	/	
	4月14日 (日)	/	/	/	/	/	
	小計		24.0 h	6 人	3 隻		

- ・作業員は、作業船を運転する普通船員を除いた人数とする。
- ・実働時間は、休憩時間等を除く実質の作業時間とする。
- ・週間の予定が無い場合も報告を行うこと。

発注者側
上記作業予定について、 <input type="checkbox"/> 承認します。
<input type="checkbox"/> その他 ()
令和 年 月 日

(記入例)

委託業務報告書

委託業務名
委託業務箇所

作業日	作業時間	実働時間	作業員	作業船	作業箇所	備考
4月1日 (月)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	川原田橋上流左岸	
4月2日 (火)	~	h	人	隻	作業無し	
4月3日 (水)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	上飯尾川橋上流右岸	
4月4日 (木)	~	h	人	隻	作業無し	
4月5日 (金)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	逆瀬川合流点・全域巡視	
4月6日 (土)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月7日 (日)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月8日 (月)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	飯尾川大橋右岸	
4月9日 (火)	~	h	人	隻		
4月10日 (水)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	上飯尾川橋上流右岸・川原田橋	
4月11日 (木)	~	h	人	隻		
4月12日 (金)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	旧飯尾川合流点・全域巡視	
4月13日 (土)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月14日 (日)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月15日 (月)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	角ノ瀬付近・全域巡視	
4月16日 (火)	~	h	人	隻		
4月17日 (水)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	逆瀬川合流点・川原田上流右岸	
4月18日 (木)	~	h	人	隻		
4月19日 (金)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	新栄橋下流・全域巡視	
4月20日 (土)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月21日 (日)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月22日 (月)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	上飯尾川橋上流右岸	
4月23日 (火)	~	h	人	隻		
4月24日 (水)	08:00~12:00	4.0 h	2 人	1 隻	旧飯尾川合流点	降雨により半日
4月25日 (木)	13:00~17:00	4.0 h	2 人	1 隻	角ノ瀬付近	降雨により半日
4月26日 (金)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	全域巡視	
4月27日 (土)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月28日 (日)	/	/ h	/ 人	/ 隻		
4月29日 (月)	/	/ h	/ 人	/ 隻	祝日	
4月30日 (火)	08:00~17:00	8.0 h	2 人	1 隻	全域巡視	
	~	h	人	隻		
合計	日	104.0 h	28 人	14 隻	(4月分)	
累計	日	104.0 h	28 人	14 隻		

- ・作業員は、作業船を運転する普通船員を除いた人数とする。
- ・実働時間は、休憩時間等を除く実質の作業時間とする。
- ・作業日毎に作業状況が分かる写真を添付する。